

**2018年度（2019年3月期）
第2四半期 決算説明会**

IKO

**2018年11月15日
日本トムソン株式会社**

1. 2018年度（2019年3月期） 第2四半期 決算概要
2. 2018年度（2019年3月期） 業績予想
3. IKO中期経営計画2020の進捗について

【参考資料】 決算財務データ

※1 当資料記載の業績等の見通しは、2018年5月14日発表の業績予想に基づき作成しております。従って、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

※2 当資料記載の各業績値は百万円未満を切り捨てて表記しております。

※3 当資料記載の各比率・利率は小数点第二位を四捨五入して表記しております。

2018年度（2019年3月期） 第2四半期 決算概要

- 売上高は、エレクトロニクス関連向けを中心とした堅調な設備投資需要を背景に、前年同期比 12.5%増収
- 営業利益は、増収・増産効果等により前年同期比 255.2%増益
(前年の上半期は新基幹業務システム導入に伴い生産効率が悪化)
- 受注高は、過熱感のあった前期から落ち着きつつあるものの、前年同期比 3.0%増。生産高は、同 40.0%増も受注残高は依然として高水準

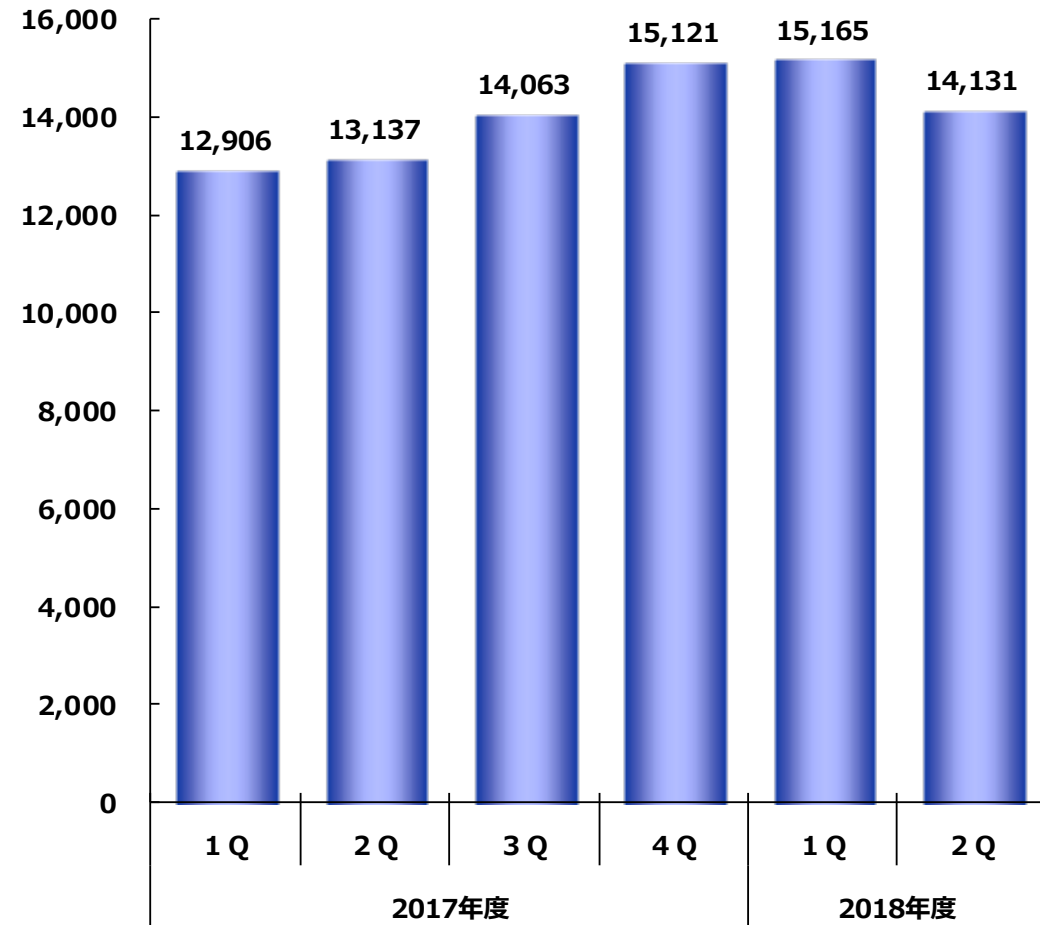
連結決算概要

(百万円)

区分	2017年度 上半期(A)	構成比 (%)	2017年度 下半期(B)	構成比 (%)	2017年度	構成比 (%)	2018年度 上半期(C)	構成比 (%)	増減率	
									C/A(%)	C/B(%)
売上高	26,043		29,184		55,228		29,296		12.5	0.4
売上総利益	7,220	27.7	8,606	29.5	15,826	28.7	9,206	31.4	27.5	7.0
販売費及び一般管理費	6,510	25.0	6,667	22.8	13,177	23.9	6,684	22.8	2.7	0.3
営業利益	710	2.7	1,938	6.6	2,649	4.8	2,521	8.6	255.2	30.1
経常利益	790	3.0	1,607	5.5	2,397	4.3	2,860	9.8	262.1	78.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,043	4.0	634	2.2	1,678	3.0	2,065	7.0	97.9	225.3
配当金	6.5円		6.5円		13.0円		7.5円			
配当性向	44.8%				55.7%		26.0%			

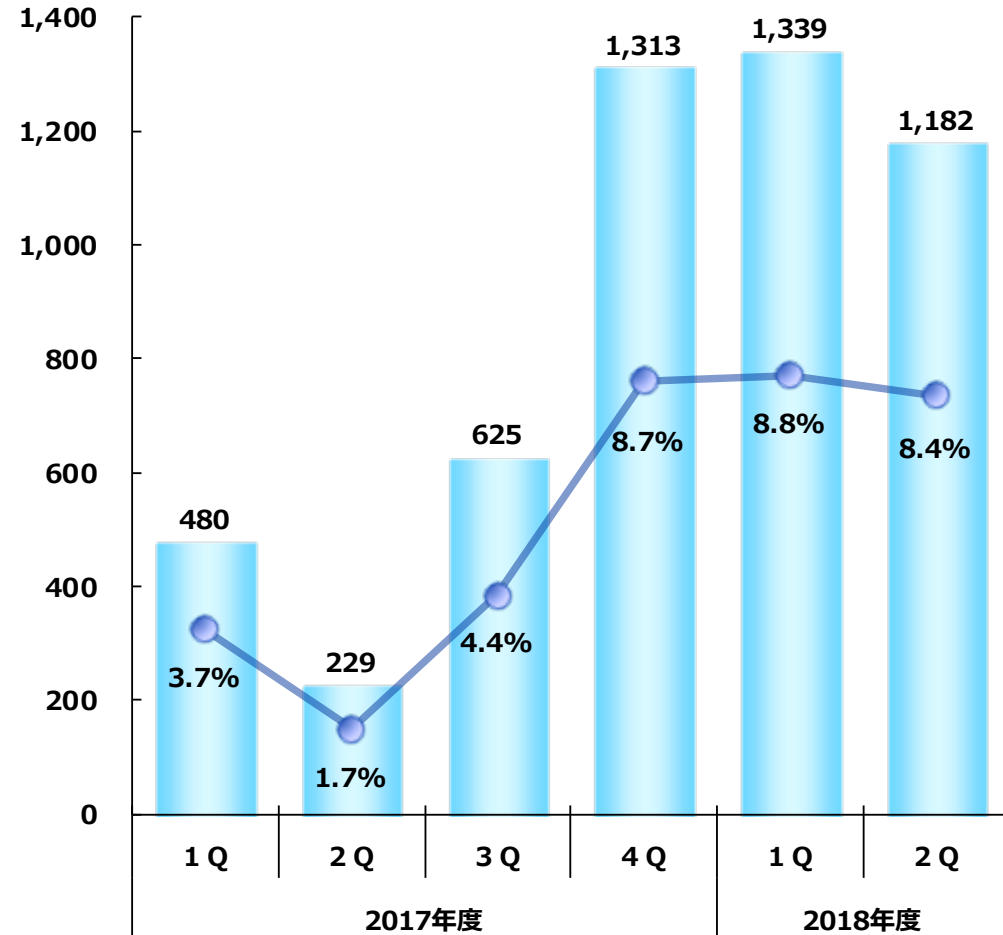
売上高

(百万円)

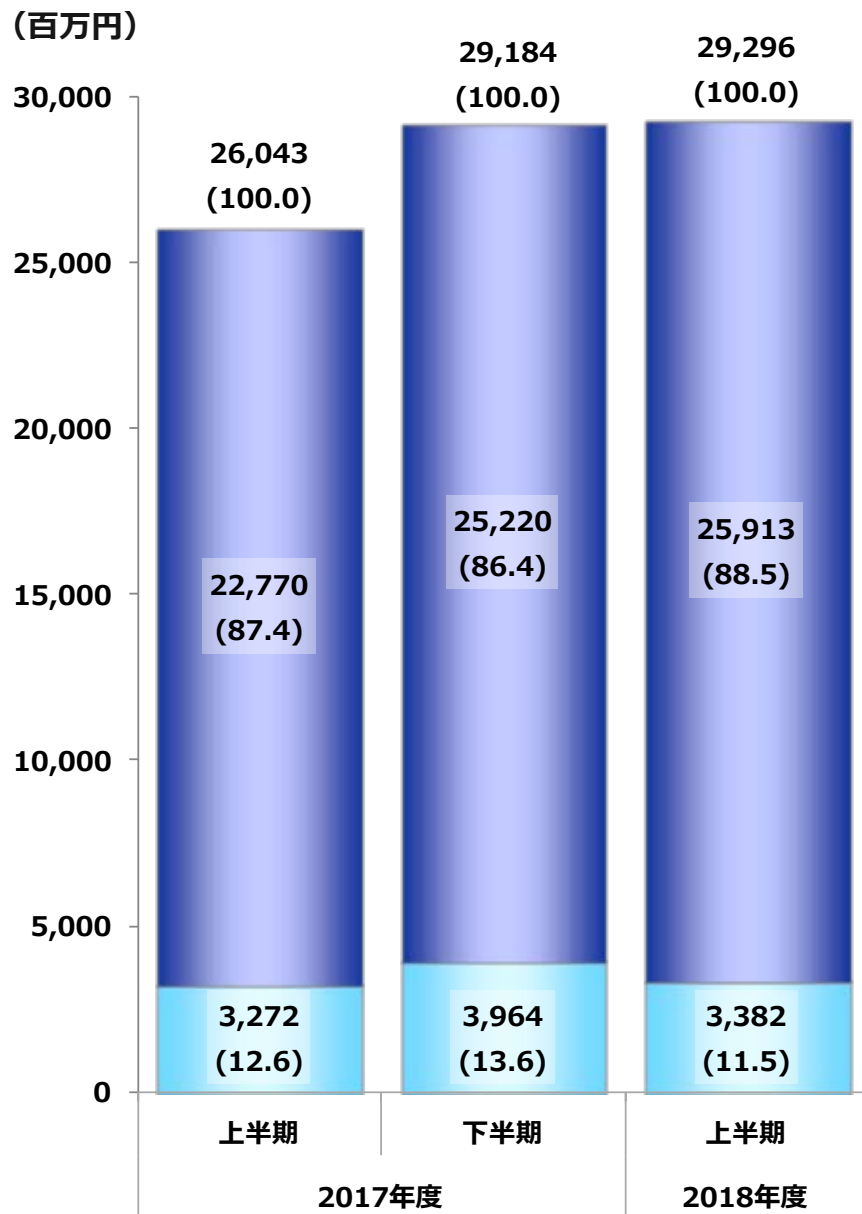


営業利益／営業利益率

(百万円)



連結売上高<<品目別>>



【軸受等】

前年同期比 +3,142百万円 (13.8%増)
 前半期比 + 693百万円 (2.7%増)

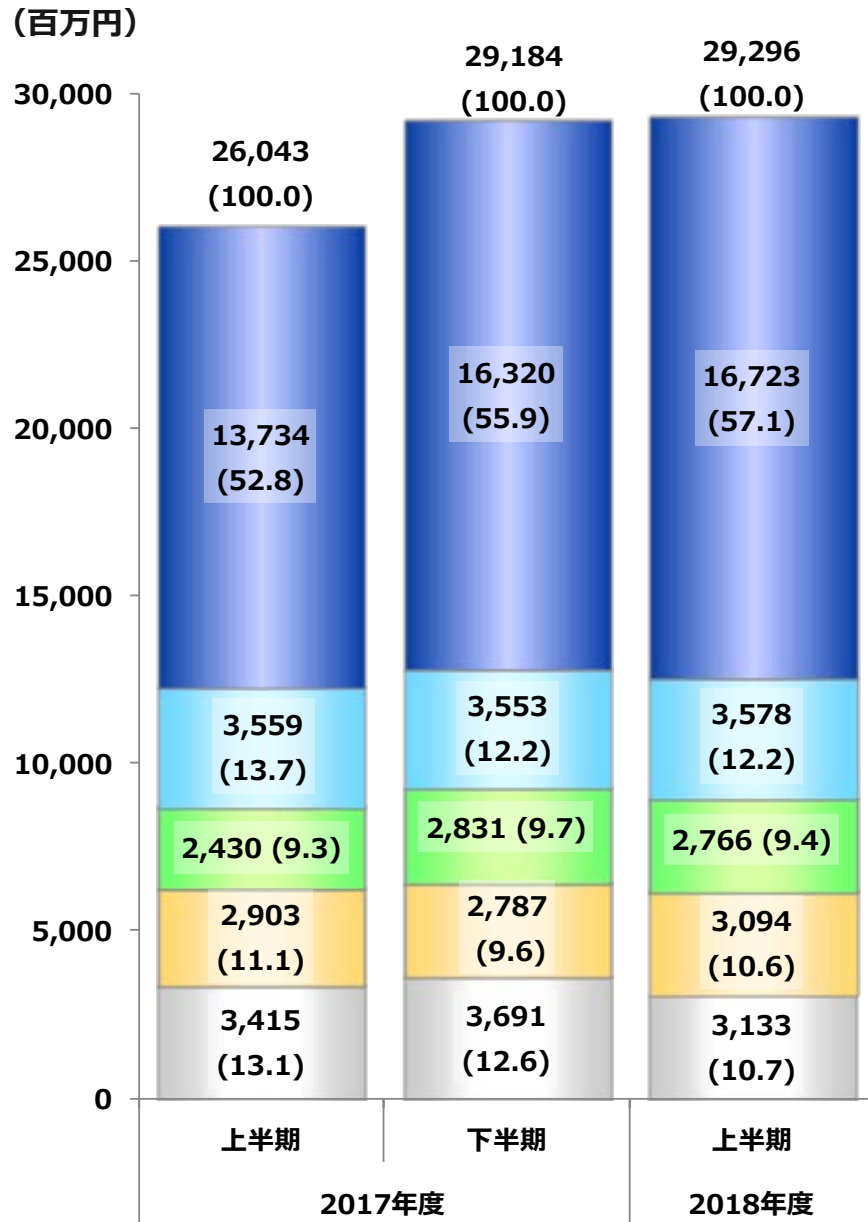
- ・ ニードルベアリングは、工作機械や精密機械向け、代理店向けが好調推移
- ・ 直動案内機器は、全世界で需要拡大
 工作機械、エレクトロニクス関連向けを中心に各業種とも需要増

【諸機械部品】

前年同期比 + 110百万円 (3.4%増)
 前半期比 △ 581百万円 (14.7%減)

- ・ ボールねじ等、弊社自社製品の付随商品は、安定的に需要確保

連結売上高<<地域別>>



【日本】

前年同期比 +2,989百万円 (21.8%増)
前半期比 + 402百万円 (2.5%増)

- ・エレクトロニクス関連、工作機械向け需要増

【米州】

前年同期比 + 19百万円 (0.5%増)
前半期比 + 25百万円 (0.7%増)

- ・一般産業機械向けが増加も、エレクトロニクス関連向けが伸び悩む。若干の円高も影響。

【欧州】

前年同期比 + 335百万円 (13.8%増)
前半期比 △ 64百万円 (2.3%減)

- ・工作機械や一般産業機械向けが好調推移

【中国】

前年同期比 + 190百万円 (6.6%増)
前半期比 + 307百万円 (11.0%増)

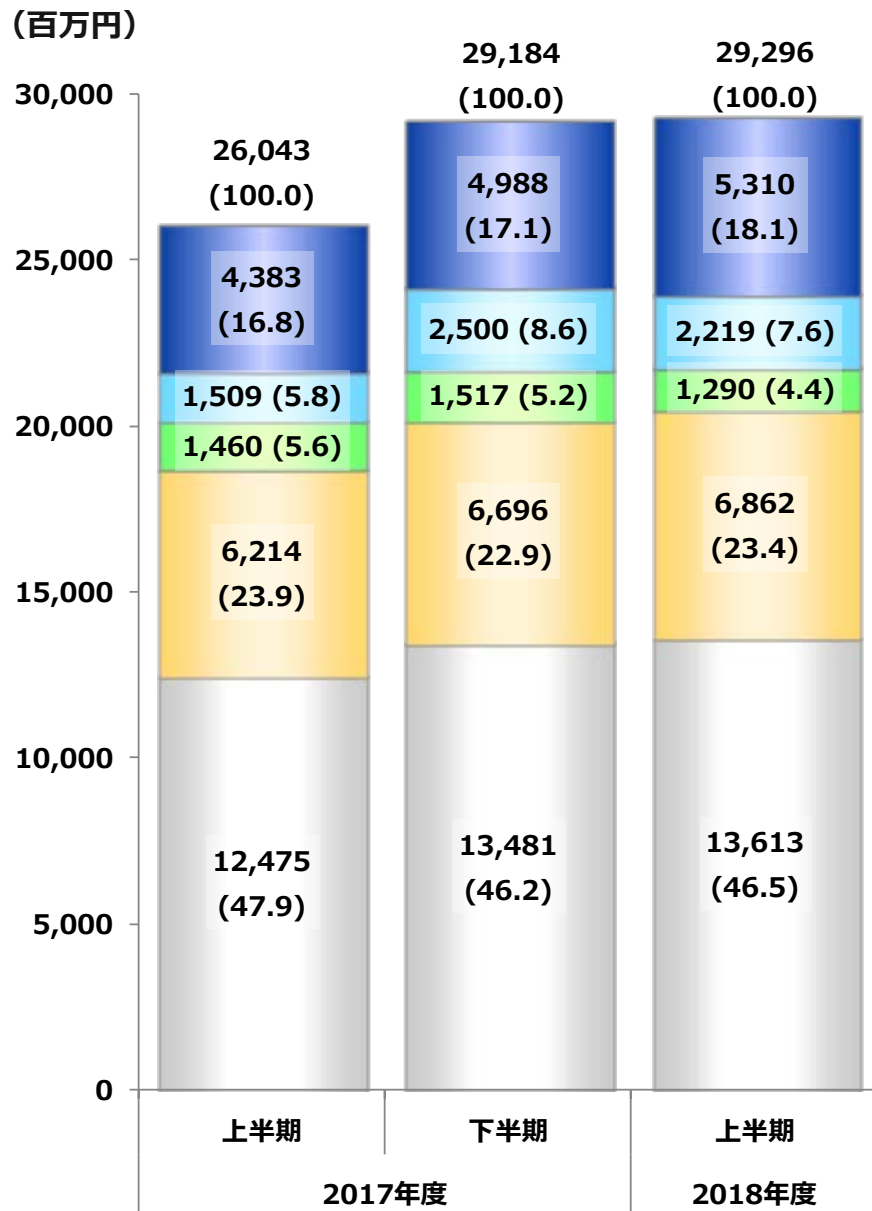
- ・生産設備の自動化投資やインフラ関連の需要が牽引

【その他】

前年同期比 △ 281百万円 (8.3%減)
前半期比 △ 558百万円 (15.1%減)

- ・ASEANの一部およびUBCのイラン向けが低迷

連結売上高《需要業界別》



- 【エレクトロニクス】**

前年同期比 +926百万円 (21.1%増)
 前半期比 +321百万円 (6.4%増)

 - ・半導体製造装置、電子部品実装機向けの需要が好調持続

- 【工作機械】**

前年同期比 +710百万円 (47.1%増)
 前半期比 △281百万円 (11.2%減)

 - ・業界の旺盛な需要動向を背景に大幅増収

- 【輸送機器】**

前年同期比 △169百万円 (11.6%減)
 前半期比 △226百万円 (15.0%減)

 - ・UBCのイラン向け販売が経済制裁の影響により減少

- 【その他一般機械】**

前年同期比 +647百万円 (10.4%増)
 前半期比 +165百万円 (2.5%増)

 - ・国内外ともに精密機械向けを中心に需要拡大

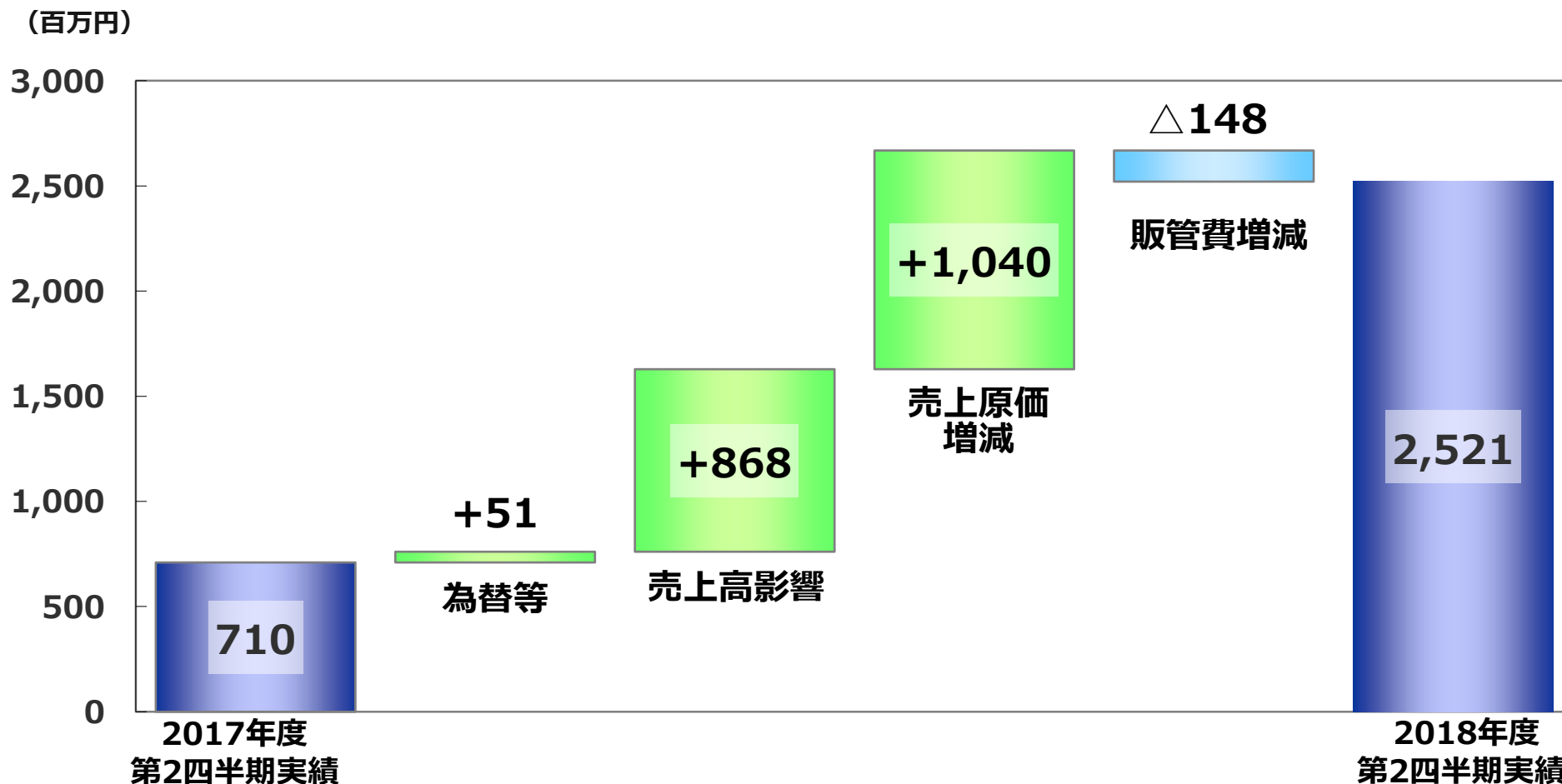
- 【市販・海外代理店】**

前年同期比 +1,137百万円 (9.1%増)
 前半期比 +132百万円 (1.0%増)

 - ・中国の生産自動化・省人化投資ほか、全般的に堅調推移

営業利益増減分析

- 営業利益は前年同期比 +1,811百万円
- 実質増収効果 +868百万円、売上原価率の改善 +1,040百万円
- 人員増強、販売増による変動費増加により、販管費△148百万円



連結貸借対照表

- 増産投資・借入金返済により、実質的な現預金(有価証券含む)は、前期末比616百万円減。有利子負債を1,389百万円削減
- 純利益計上等による純資産増加により、自己資本比率は前期末比1.6ポイント上昇

(百万円)

	2017年9月末	2018年3月末	2018年9月末	増減額
資産合計	99,337	98,493	98,724	230
現金および預金	15,866	18,104	15,388	-2,715
たな卸資産	25,660	25,543	27,063	1,520
有形固定資産	20,304	20,313	20,882	569
負債合計	38,802	38,827	37,596	-1,230
有利子負債	22,446	21,295	19,906	-1,389
純資産合計	60,534	59,666	61,127	1,461
負債純資産合計	99,337	98,493	98,724	230
自己資本比率	60.5%	60.1%	61.7%	

- 営業CFは、純利益計上等により 3,654百万円を計上
- フリーCFは、営業CFで設備投資支出を賄い 1,499百万円のプラス
- 設備投資は、増産投資・本社建替関連を中心に 1,963百万円

(百万円)

	2017年度 上半期	2017年度 下半期	2018年度 上半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,924	2,118	3,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,447	67	-2,155
フリーキャッシュ・フロー	2,477	2,186	1,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	-4,670	-2,025	-2,147
現金および現金同等物の増減額	-2,058	-2,020	-613
現金および現金同等物の残高	17,981	18,019	17,405
設備投資	767	1,767	1,963
減価償却費	1,528	1,565	1,638
有利子負債	22,446	21,295	19,906

**2018年度（2019年3月期）
業績予想**

- 販売戦略に対応した生産能力の確立と強化
- 適正利益を意識した原価低減と販売価格戦略
- 新基幹システムの活用による業務改革
- スピードを意識した製品開発マネジメントの強化
- UBCグループとのシナジー効果実現

連結業績見通し（2018年度）



- エレクトロニクス産業や機械産業における次世代技術の進展に向け、活発な設備投資需要が継続。売上高は前期比 10.5%増
- 増収および原価低減効果等により、営業利益は55億円を予想

(百万円)

	2017年度 (実績)	2018年度 上半期(実績)	2018年度 下半期(予想)	2018年度 (予想)	増減率 (%)
売上高	55,228	29,296	31,703	61,000	10.5
(%)	(28.7)	(31.4)	(31.8)	(31.6)	
売上総利益	15,826	9,206	10,093	19,300	21.9
販売費及び一般管理費	13,177	6,684	7,115	13,800	4.7
(%)	(4.8)	(8.6)	(9.4)	(9.0)	
営業利益	2,649	2,521	2,978	5,500	107.6
(%)	(4.3)	(9.8)	(8.0)	(8.9)	
経常利益	2,397	2,860	2,539	5,400	125.3
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,678	2,065	1,734	3,800	126.4
USD	110.85	110.26	108.00	108.00	-
EURO	129.70	129.85	126.00	126.00	-
RMB	16.75	16.75	16.00	16.00	-
年間配当金	13.0円	7.5円	7.5円	15.0円	-
配当性向	55.7%	26.0%	-	28.2%	-

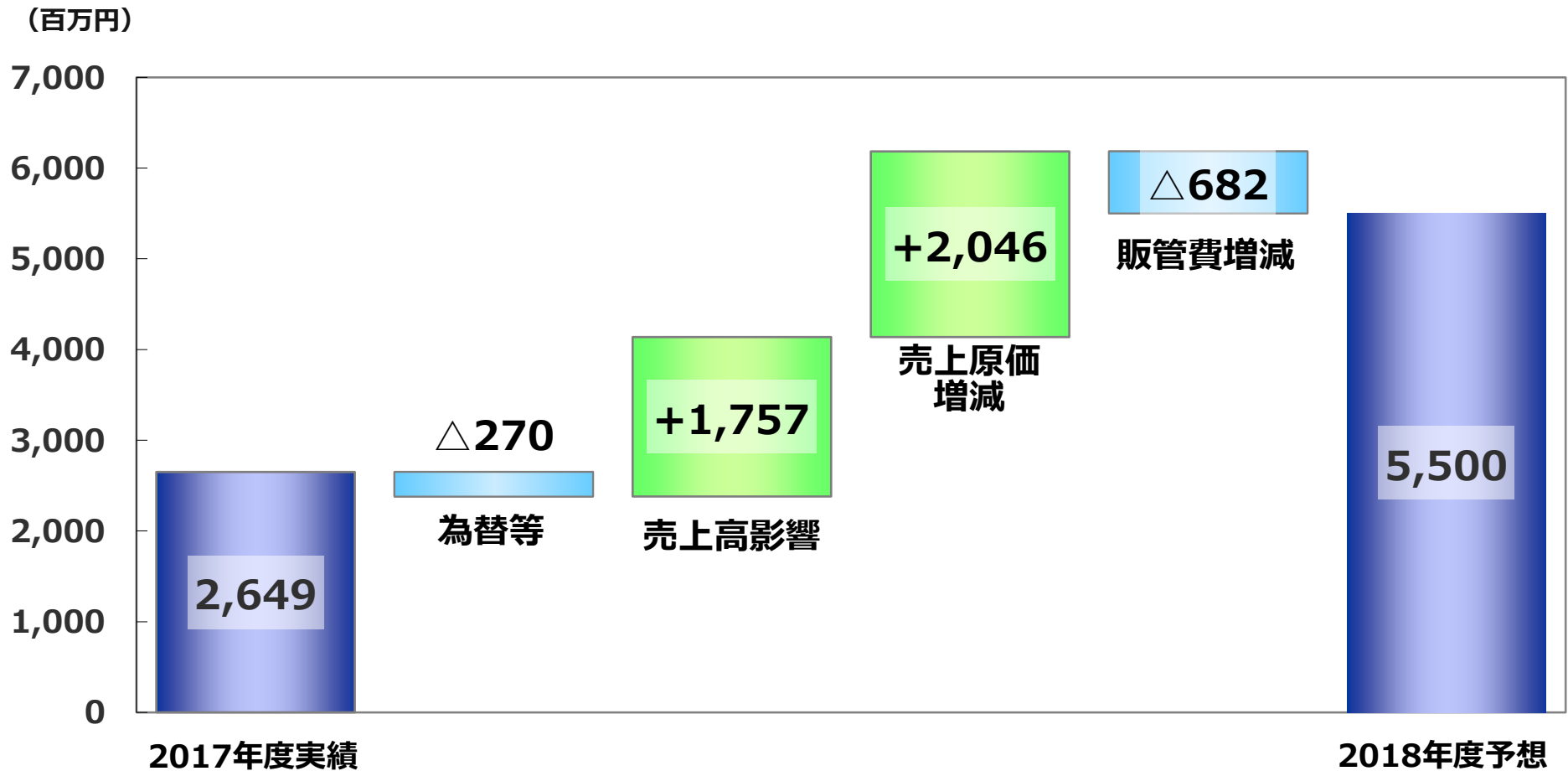
- 【日本】** エレクトロニクス・工作機械関連は底堅く推移
- 【米州】** 米国需要は堅調維持。各国代理店との連携強化に注力
- 【欧州】** 工作機械関連が回復。ドイツを牽引役に増収見込む
- 【中国】** 減速感あるも、抑え気味の受注活動を復活させ拡販図る
- 【その他】** U B Cにてイランへの経済制裁による影響大
各国代理店向け在庫供給を正常化

(百万円)

	日本	構成比	米州	構成比	欧州	構成比	中国	構成比	その他	構成比	合計
売上高	34,000	55.7	7,900	13.0	5,900	9.7	6,400	10.5	6,800	11.1	61,000
増減率(前期比)	(13.1%)		(11.1%)		(12.1%)		(12.5%)		(△4.3%)		(10.5%)
上半期(実績)	16,723	57.1	3,578	12.2	2,766	9.4	3,094	10.6	3,133	10.7	29,296
下半期(予想)	17,276	54.5	4,321	13.6	3,133	9.9	3,305	10.4	3,666	11.6	31,703

営業利益増減分析（予想）

- 営業利益は前期比+2,850百万円、実質増収効果+1,757百万円
- 原価改善効果による売上原価の改善+2,046百万円
- 人員増強、増収に伴う費用増により、販管費△682百万円



中期経営計画 2020の取り組みについて

CHANGE & CHALLENGE ~ *Next Stage*

ACCOMPLISH

(成し遂げる)

前中期経営計画

Hop!

CHANGE & CHALLENGE

「攻めの経営へ転換」
長期ビジョン実現への基盤強化

[実績] 売上高……………552億円
営業利益……………26億円
ROE……………2.9%

中期経営計画2020

Step!

CHANGE & CHALLENGE ~Next Stage
ACCOMPLISH

「最後まで成し遂げる」
～成果の獲得～

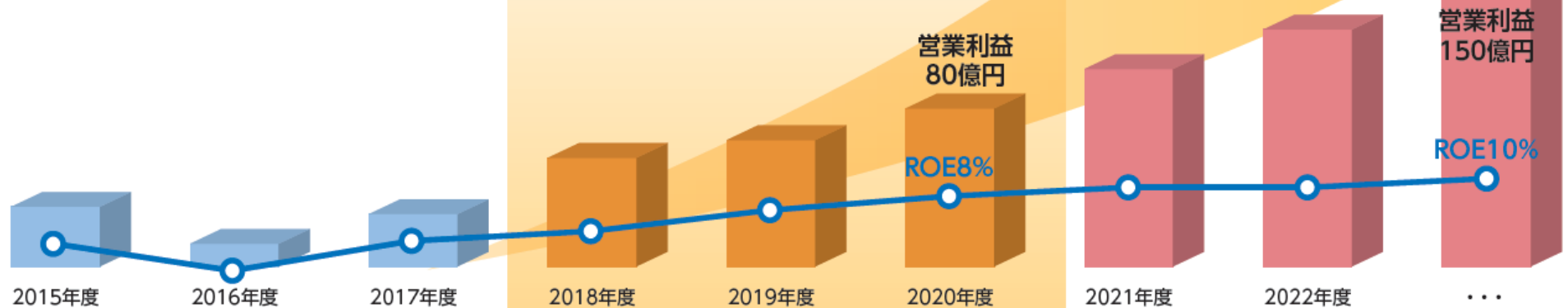
[目標] 売上高……………**700億円以上**
営業利益……………**80億円以上**
ROE……………**8%以上**

長期ビジョン

Jump!

「目指す姿の実現」
～真のグローバルカンパニーへ～

[目標] 売上高… 1,000億円以上
営業利益… 150億円以上
ROE…………… 10%以上



達成するためのグループ戦略の方向性

集中化 / 効率化



グローバル化

- 成長、収益性の高い領域へ経営資源(ヒト・モノ・カネ)を集中投入
- 業務への取り組み方を見直すことにより一人あたりの生産性を徹底追求

環境・社会・ガバナンス

基本戦略の全従業員への浸透

攻める

生産能力の増強

営業戦略の明確化

M&A
アライアンスの推進

創る

新技術領域開発

新システムを活用した
経営戦略

人事制度の改革

守る

高品質かつ
高性能な製品

強固な財務体質

リスク管理の強化

クロス・ファンクショナル・チームによる推進強化

- 国内のネック工程への設備増強
- ベトナム工場の増築、設備増強
(本格稼動は来期以降)
- UBCへの追加投資検討

◆生産能力の増強
IKOトムソンベトナム



UBC蘇州

- 技術戦略室の新設
- 千葉工大fuRoとの共同開発
- 製品別採算管理基準の明確化
- 人事評価制度見直し

◆fuRo次世代モビリティ
(サイクロイド減速機の共同開発)



- ブランドイメージの再構築
- HP刷新によるブランド発信
- 中国現法の新基幹システム稼動
- 販管費抑制に向けた意識改革

◆HPの刷新



**【参考資料】
決算財務データ**

連結業績推移

(百万円)

区分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度			2018年度				
					上半期	下半期	通期	第1四半期	第2四半期	上半期	下半期(予)	通期(予)
売上高	39,259	44,972	43,664	44,130	26,043	29,184	55,228	15,165	14,131	29,296	31,703	61,000
(月平均売上高)	(3,271)	(3,747)	(3,638)	(3,677)	(4,340)	(4,864)	(4,602)	(5,055)	(4,710)	(4,882)	(5,283)	(5,083)
売上原価	30,139	30,867	29,288	31,206	18,823	20,578	39,401	10,537	9,552	20,089	21,610	41,700
(%)	(23.2)	(31.4)	(32.9)	(29.3)	(27.7)	(29.5)	(28.7)	(30.5)	(32.4)	(31.4)	(31.8)	(31.6)
売上総利益	9,120	14,104	14,376	12,924	7,220	8,606	15,826	4,627	4,579	9,206	10,093	19,300
販売費及び一般管理費	9,372	10,227	11,357	11,778	6,510	6,667	13,177	3,287	3,397	6,684	7,115	13,800
(%)	(-0.6)	(8.6)	(6.9)	(2.6)	(2.7)	(6.6)	(4.8)	(8.8)	(8.4)	(8.6)	(9.4)	(9.0)
営業利益	-251	3,877	3,018	1,145	710	1,938	2,649	1,339	1,182	2,521	2,978	5,500
営業外損益	1,109	914	-261	-240	80	-331	-251	205	133	338	-438	-100
(%)	(2.2)	(10.7)	(6.3)	(2.1)	(3.0)	(5.5)	(4.3)	(10.2)	(9.3)	(9.8)	(8.0)	(8.9)
経常利益	857	4,792	2,756	905	790	1,607	2,397	1,545	1,315	2,860	2,539	5,400
特別損益	-152	133	-2	-	286	-194	92	-97	-44	-142	142	-
(%)	(1.8)	(11.0)	(6.3)	(2.1)	(4.1)	(4.8)	(4.5)	(9.5)	(9.0)	(9.3)	(8.5)	(8.9)
税金等調整前当期純利益	704	4,925	2,754	905	1,076	1,412	2,489	1,448	1,270	2,718	2,681	5,400
法人税等	135	1,934	1,181	1,184	20	794	815	259	384	644	916	1,561
(%)	(1.4)	(6.7)	(3.6)	(-0.6)	(4.1)	(2.1)	(3.0)	(7.8)	(6.3)	(7.1)	(5.6)	(6.3)
当期純利益	568	2,990	1,572	-278	1,056	617	1,674	1,188	885	2,074	1,764	3,839
非支配株主に帰属する当期純利益	-	24	2	12	12	-16	-4	6	2	8	30	39
(%)	(1.4)	(6.6)	(3.6)	(-0.7)	(4.0)	(2.2)	(3.0)	(7.8)	(6.3)	(7.0)	(5.5)	(6.2)
親会社株主に帰属する当期純利益	568	2,966	1,569	-291	1,043	634	1,678	1,181	883	2,065	1,734	3,800

※伸び率(通期は前期と半期は前半期と比較し、四半期は直近の前四半期と比較)

売上高	9.2	14.5	-2.9	1.1	13.9	12.1	25.1	0.3	-6.8	0.4	8.2	10.5
営業利益	-	-	-22.2	-62.0	57.3	173.1	131.2	2.0	-11.8	30.1	18.1	107.6
経常利益	-41.5	459.1	-42.5	-67.2	-14.7	103.4	164.7	60.9	-14.9	78.0	-11.3	125.3
親会社株主に帰属する当期純利益	-	421.5	-47.1	-	34.0	-39.2	-	244.7	-25.2	225.3	-16.0	126.4

USD	100.24	109.93	120.14	108.38	111.06	110.64	110.85	109.07	111.46	110.26	-	-
EURO	134.37	138.77	132.58	118.79	126.29	133.12	129.70	130.06	129.63	129.85	-	-
RMB	16.41	17.74	18.85	16.11	16.42	17.07	16.75	17.13	16.37	16.75	-	-

連結貸借対照表

(百万円)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2018年9月末	前期末比	
						増減額	増減率(%)
現金および預金	18,871	13,933	20,240	18,104	15,388	-2,715	-15.0
受取手形および売掛金	10,839	10,240	13,113	16,373	15,481	-891	-5.4
たな卸資産	27,851	28,386	25,916	25,543	27,063	1,520	6.0
その他	4,489	3,675	3,358	1,275	2,993	1,717	134.7
流動資産合計	62,052	56,236	62,629	61,296	60,926	-369	-0.6
建物および構築物	5,026	5,553	5,691	5,348	5,173	-174	-3.3
機械装置および運搬具	8,850	10,566	10,548	9,700	9,559	-140	-1.5
その他	4,420	4,624	4,632	5,265	6,149	884	16.8
有形固定資産合計	18,297	20,744	20,872	20,313	20,882	569	2.8
無形固定資産合計	1,320	1,974	3,374	2,956	2,746	-209	-7.1
投資その他の資産合計	11,740	10,242	12,751	13,927	14,168	241	1.7
資産合計	93,411	89,197	99,627	98,493	98,724	230	0.2
支払手形および買掛金	7,368	6,551	8,143	10,939	10,746	-192	-1.8
短期借入金(社債等含む)	3,732	7,875	8,534	2,778	2,755	-23	-0.8
その他	4,797	5,300	4,182	5,859	6,278	419	7.2
流動負債合計	15,898	19,728	20,861	19,577	19,780	202	1.0
社債等	10,000	5,000	10,000	10,000	10,000	-	-
長期借入金	4,915	5,114	8,133	8,516	7,150	-1,366	-16.0
その他	1,497	1,297	2,027	732	665	-67	-9.2
固定負債合計	16,412	11,412	20,160	19,249	17,815	-1,433	-7.4
負債合計	32,311	31,141	41,021	38,827	37,596	-1,230	-3.2
株主資本	56,125	55,833	54,420	54,795	56,437	1,642	3.0
その他の包括利益累計額	4,937	2,169	3,795	4,422	4,497	75	1.7
新株予約権	-	18	30	76	114	38	49.9
非支配株主持分	37	35	359	372	78	-294	-79.0
純資産合計	61,099	58,056	58,605	59,666	61,127	1,461	2.4
負債純資産合計	93,411	89,197	99,627	98,493	98,724	230	0.2
自己資本比率	65.4%	65.0%	58.4%	60.1%	61.7%		

(注) 税効果会計に係る会計基準の一部改正に伴い、2018年3月末の連結貸借対照表の組替を実施しております。

連結キャッシュ・フロー計算書



(百万円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 上半期
税金等調整前当期純利益	219	704	4,925	2,754	905	2,489	2,718
減価償却費	3,048	2,636	2,584	2,272	2,596	3,094	1,638
売上債権の増減額（-は増加）	916	-565	-1,118	735	-2,264	-3,196	904
たな卸資産の増減額（-は増加）	1,823	5,909	2,216	-864	2,984	410	-1,237
その他	-6,360	366	-917	-2,375	759	3,246	-370
営業活動によるキャッシュ・フロー	-352	9,051	7,690	2,521	4,981	6,043	3,654
有形固定資産の取得による支出	-2,691	-1,170	-1,232	-3,881	-3,756	-1,539	-1,942
その他	-77	-424	-1,211	-1,026	-1,619	159	-213
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,768	-1,595	-2,443	-4,908	-5,376	-1,379	-2,155
借入純増減額（-は減少）	-1,385	-2,956	-1,143	-592	3,279	-368	-1,389
社債等の発行による収入	5,000	-	-	-	10,000	-	-
社債等の償還による支出	-4,000	-	-	-	-4,999	-5,000	-
配当金支払他	-1,176	-605	-712	-1,351	-1,153	-1,327	-758
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,561	-3,562	-1,856	-1,944	7,126	-6,696	-2,147
現金および現金同等物に係る換算差額	-57	429	356	-80	-78	11	34
現金および現金同等物の増減額	-4,740	4,323	3,747	-4,410	6,653	-2,020	-613
現金および現金同等物の期首残高	14,707	9,967	14,290	17,797	13,386	20,040	18,019
現金および現金同等物の期末残高	9,967	14,290	18,038	13,386	20,040	18,019	17,405

(注) 2015年度の「現金および現金同等物の期首残高」には、「連結子会社の決算期変更に伴う現金および現金同等物の増減額」を含めております。

連結たな卸資産推移

(百万円)

区分	2012年	2013年		2014年		2015年		2016年		2017年		2018年		2018年	
	3月末	3月末		3月末		3月末		3月末		3月末		3月末		9月末	
	(A)	(B)	B - A	(C)	C - B	(D)	D - C	(E)	E - D	(F)	F - E	(G)	G - F	(H)	H - G
完成品・半製品															
軸受等	17,133	15,255	-1,878	13,685	-1,570	12,726	-958	13,444	717	12,795	-648	11,223	-1,572	12,060	836
諸機械部品	495	358	-137	342	-15	384	41	370	-14	390	20	510	119	617	106
小計	17,628	15,614	-2,014	14,028	-1,585	13,111	-917	13,814	702	13,186	-627	11,734	-1,452	12,677	943
仕掛品	10,368	10,672	304	9,613	-1,058	9,327	-286	9,013	-313	7,892	-1,121	8,713	821	9,242	529
原材料	7,522	7,990	468	5,938	-2,052	5,413	-525	5,558	145	4,837	-721	5,095	257	5,142	47
合計	35,519	34,277	-1,242	29,580	-4,696	27,851	-1,728	28,386	535	25,916	-2,469	25,543	-373	27,063	1,520

連結設備投資等推移



(百万円)

区分	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
								上半期	通期(予)
・設備投資額	8,501	2,028	2,127	2,427	6,150	2,627	2,535	1,963	6,500
・減価償却費									
有形固定資産	3,057	3,019	2,602	2,534	2,216	2,546	2,654	1,394	2,910
無形固定資産	33	29	33	50	56	50	439	243	490
(長期前払費用を含む)									
合 計	3,090	3,048	2,636	2,584	2,272	2,596	3,094	1,638	3,400

連結従業員数推移

(人)

区分	2012年 3月末	2013年 3月末		2014年 3月末		2015年 3月末		2016年 3月末		2017年 3月末		2018年 3月末		2018年 9月末	
	(A)	(B)	B - A	(C)	C - B	(D)	D - C	(E)	E - D	(F)	F - E	(G)	G - F	(H)	H - G
従業員 (単 独)	1,251 (809)	1,275 (790)	24 (-19)	1,451 (797)	176 (7)	1,750 (813)	299 (16)	1,750 (859)	- (46)	1,919 (887)	169 (28)	2,232 (934)	313 (47)	2,389 (958)	157 (24)
外部社員 (内 生産部門)	373 (308)	293 (229)	-80 (-79)	288 (223)	-5 (-6)	393 (325)	105 (102)	416 (346)	23 (21)	460 (388)	44 (42)	732 (661)	272 (273)	776 (702)	44 (41)

IRに関するお問い合わせ

日本トムソン株式会社 経営企画部

TEL : 03-3448-5868
E-mail : ir_information@ikonet.co.jp
HP : <http://www.ikont.co.jp>

本資料には、業績見通し等を記載しておりますが、
当資料の作成時点の経済環境や事業方針等の一定の前提に基づいて作成しております。
従って、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おき下さい。